資料４

新潟市における障がい福祉の現状

１．手帳所持者

（１） 身体障害者手帳の所持状況（令和８年３月３１日現在）

【障がい別・等級別】 （単位：人）

障がい程度	総数	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部障がい
１級	7,617	416			2,476	4,725
２級	4,074	923	426		2,693	32
３級	5,149	156	261	181	2,901	1,650
４級	6,277	110	1,150	208	3,081	1,728
５級	1,957	330	6		1,621	
６級	1,741	67	928		746	
合計	26,815	2,002	2,771	389	13,518	8,135
割合	100%	7.5%	10.3%	1.5%	50.4%	30.3%

内部障がいの内訳 （単位：人）

等級	合計	心臓機能	じん臓機能	呼吸器機能	ぼうこう・直腸機能	小腸機能	免疫機能	肝臓機能
１級	4,725	2,775	1,772	119	0	11	11	37
２級	32						27	5
３級	1,650	800	189	578	56	5	19	3
４級	1,728	596	17	13	1,054	27	12	9
合計	8,135	4,171	1,978	710	1,110	43	69	54

（２）療育手帳の所持状況（令和８年３月３１日現在） （単位：人）

障がい程度		知的障がい者		所持者数
		１８歳未満	１８歳以上	
A	知能指数３５以下及び３６～５０と身体障害者手帳１～３級の重複者	475	1,897	2,372
B	上記以外の者	768	3,162	3,930
計		1,243	5,059	6,302

（３）精神障害者保健福祉手帳の所持状況（令和８年３月３１日現在） （単位：人）

障がい程度		所持者数
１級	精神障がいを認め、日常生活に著しい制限を受けており、常時援助を必要とする。身のまわりのことはほとんどできない。	637
２級	精神障がいを認め、日常生活に著しい制限を受けており、時に応じて援助を必要とする。	8,171
３級	精神障がいを認め、日常生活または社会生活に一定の制限を受ける。	727
計		9,535

（４）手帳所持者の高齢者（６５歳以上）の状況（令和８年３月３１日現在）　（単位：人）

	手帳所持者数	うち高齢者	高齢者割合
身体障害者手帳	26,815	20,199	75.3%
療育手帳	6,302	531	8.4%
精神障害者保健福祉手帳	9,535	1,403	14.7%
合計	42,652	22,133	51.9.%

（５）各種手帳所持者の推移（各年度３月３１日現在）　（単位：人）

年度	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	計	前年比
H28	30,036	5,330	5,582	40,948	100.5%
H29	29,509	5,475	5,911	40,895	99.9%
H30	29,460	5,588	6,116	41,164	100.7%
R1	28,970	5,684	6,995	41,649	101.2%
R2	28,607	5,782	7,232	41,621	99.9%
R3	28,287	5,943	7,571	41,801	100.4%
R4	27,772	6,035	7,869	41,676	99.7%
R5	26,852	6,106	8,299	41,257	99.0%
R6	26,867	6,137	8,953	41,957	101.7%
R7	26,815	6,302	9,535	42,652	101.2%

（６）発達障がいのある人

発達障がいのある人の実数については統計がありません。ただし、療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者の中に、発達障がいのある人が含まれています。

（７）難病患者

難病患者の実数については統計がありませんので、特定医療費（指定難病）受給者証交付数（特定医療費（指定難病）医療費助成を受けている人）を掲載しています。（難病については、平成25年度から障害者総合支援法により障がいの範囲に追加されました。）

（単位:各年度末交付数）

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
交付数	6,994	6,274	6,299	6,285	6,570	6,469	6,444	6,540	6,716	6,857

２．障がい者医療費の推移

（１）重度障がい者医療費助成

身体障害者手帳１～３級・療育手帳Ａ・精神障害者保健福祉手帳１級の交付を受けている重度障がい者の保健及び福祉の向上を図るため医療費の一部を助成します。

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
決算額（千円）	1,603,158 （対前年度比）	1,604,949 （100.1%）	1,577,720 （98.3%）	1,574,828 （99.8%）	1,565,759 （99.4%）	1,584,037 （101.2%）
受給者数（人）	18,862	18,419	17,954	17,668	17,301	17,688

＊平成26年9月１日から精神障害者保健福祉手帳１級所持者を助成対象者に追加。

（２）自立支援医療（更生医療）

身体障がい者の障がいの軽減や除去を目的とする医療費の自己負担を軽減する。（原則１割負担）
対象医療の例：人工関節置換術、ペースメーカー植込術、人工透析など

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
決算額（千円）	764,506 （対前年比）	710,427 （92.9%）	780,282 （109.8%）	813,268 （104.2%）	776,863 （95.5%）	739,897 （95.2%）
受給者数（人）	2,256	2,138	2,235	2,224	2,163	2,179

（３）自立支援医療（精神通院医療）

精神疾患の外来通院にかかる医療費の自己負担を軽減する。（原則１割負担）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
決算額（千円）	1,192,880 （対前年比）	1,280,066 （107.3%）	1,326,199 （103.6%）	1,396,293 （105.3%）	1,459,077 （104.5%）	1,505,406 （103.2%）
受給者数（人）	14,259	14,115	14,569	15,152	15,882	16,468

３．サービス利用状況

（１）支給決定者数の推移

単位：各年度末支給決定者数

年度末／サービス	R3	R4	R5	R6	R7
障がい福祉サービス	6,202 （対前年度比）	6,342 （102.3%）	6,561 （103.5%）	6,690 （102.0%）	6,914 （103.3%）
地域生活支援事業	2,135 （対前年度比）	2,161 （101.2%）	2,139 （99.0%）	2,145 （100.3%）	2,092 （97.5%）
児童福祉サービス	2,087 （対前年度比）	2,315 （110.9%）	2,605 （112.5%）	2,895 （111.1%）	3,272 （113.0%）

（２）前年度（令和６年度）に比して支給決定者数が増加（５%以上）している主なサービス

単位：各年度末支給決定者数

年度末／サービス	R3	R4	R5	R6	R7
重度訪問介護	38 （前年度比）	46 （121.1%）	50 （108.7%）	57 （114.0%）	67 （117.5%）
自立訓練(機能)	21 （前年度比）	18 （85.7%）	17 （94.4%）	15 （88.2%）	17 （113.3%）
自立訓練(宿泊)	12 （前年度比）	12 （100.0%）	16 （133.3%）	14 （87.5%）	17 （121.4%）
就労継続支援B型	2,253 （前年度比）	2,330 （103.4%）	2,454 （105.3%）	2,668 （108.7%）	2,863 （107.3%）
共同生活援助援助 (グループホーム)	774 （前年度比）	855 （110.5%）	962 （112.5%）	1,016 （105.6%）	1,121 （110.3%）
児童発達支援	613 （前年度比）	702 （114.5%）	833 （118.7%）	966 （116.0%）	1,135 （117.5%）
放課後等 デイサービス	1,455 （前年度比）	1,594 （109.6%）	1,762 （110.5%）	1,920 （109.0%）	2,131 （111.0%）
居宅訪問型 児童発達支援	0 （前年度比）	6 （-）	9 （150.0%）	10 （111.1%）	12 （120.0%）

（３）主な事業所数の推移

単位：各年度末事業所数

年度末／サービス	R3	R4	R5	R6	R7
生活介護	74	72	73	76	77
児童発達支援	38	43	44	53	59
放課後等デイサービス	96	106	108	117	134
共同生活援助(グループホーム)	141	155	168	181	196
就労移行支援	32	31	29	28	26
就労継続支援A型	22	25	24	22	21

就労継続支援B型	91	94	98	105	113
就労定着支援	14	15	18	21	20
地域活動支援センターⅢ型	25	25	25	24	22

※共同生活援助（グループホーム）は住居数

４．相談等の場所

（１）新潟市障がい者基幹相談支援センター

平成２７年４月から市内４か所に設置し、障がい者及びその家族に対して、福祉サービスの利用援助、社会資源の活用支援等の相談支援など総合的な相談支援を行うほか、地域の相談支援専門員の人材育成や、病院・施設等からの地域移行に係る支援、権利擁護・虐待防止などを行い、障がいのある人が安心して地域生活を送れるよう支援しています。

（単位：人）

窓口	設置場所	相談員	障がい児支援コーディネーター	計
基幹相談支援センター東	東区役所1階	4	1	5
基幹相談支援センター中央	新潟市総合福祉会館1階	3	1	4
基幹相談支援センター秋葉	秋葉区役所2階	4	1	5
基幹相談支援センター西	西区役所3階	4	1	5

※障がい児支援コーディネーターは、相談員を兼務

（２）新潟市発達障がい支援センターＪＯＩＮ（ジョイン）

発達障がいのある人とその家族が豊かな地域生活を送ることができるように、保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、地域おける総合的な支援ネットワークを構築しながら、専門の相談員が、乳幼児から成人までの発達障がい者とその家族、関係機関からの様々な相談に応じています。

（単位：人）

事業開始	委託先	相談員（常勤）	医師（非常勤）	事業内容
平成２２年４月	社会福祉法人更生慈仁会	6	2	相談支援、発達支援、就労支援、普及啓発

５．地域生活支援拠点等の整備

障がいのある人の重度化や高齢化、そして、依然として親なき後を心配する声があることも踏まえ、障がいのある人の地域生活支援を更に推進する観点から、障がい者児やその家族が安定して地域での生活を継続して送ることができるよう、既存の社会資源等を組み合わせて活用することにより多面的な支援体制を確保、構築することを目指し、①緊急時の相談を行う機能、②緊急時の受け入れ・対応を行う機能、③体験の機会・場を提供する機能、④専門的な対応の体制・人材の育成を行う機能、⑤地域の体制づくり等を行う機能、の５つの機能の整備を図っています。（令和７年度末時点）

機能	実施する主な拠点等	拠点等の数	主な内容
①緊急時の相談	夜間休日相談支援事業らいとはうす、基幹相談支援センター、相談支援事業所	18	24時間365日の相談支援
②緊急時の受け入れ・対応	夜間休日相談支援事業らいとはうす、短期入所事業所	14	緊急時の訪問支援、受入支援
③体験の機会・場の提供	基幹相談支援センター	4	グループホームの空室の活用
④専門的な対応の体制・人材育成	基幹相談支援センター、地域自立支援協議会、強度行動障がい者（児）支援職員育成事業	5	人材育成研修の実施
⑤地域の体制づくり	基幹相談支援センター、地域自立支援協議会	5	地域連携体制の構築

※②緊急時の受入れ・対応は、事前登録制

６．障がい者就労

（１）民間企業の状況

【民間企業における障がい者雇用率】

（各年の6月1日現在）

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全国平均	1.92%	1.97%	2.05%	2.11%	2.15%	2.20%	2.25%	2.33%	2.41%	2.41%
新潟県	1.93%	1.96%	2.06%	2.12%	2.17%	2.20%	2.23%	2.38%	2.45%	2.45%
順位	30位	37位	33位	34位	22位	36位	30位	30位	30位	28位
法定雇用率	2.0%	2.0%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%	2.5%	2.5%
新潟市	1.83%	1.83%	1.90%	1.97%	2.02%	2.08%	2.09%	2.22%	2.33%	2.31%

※（参考）新潟市は、ハローワーク新潟管内の数値

【民間企業の雇用率達成企業割合】

（各年の6月1日現在）

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全国平均	50.0%	45.9%	48.0%	48.6%	47.0%	48.3%	50.1%	46.0%	46.0%
新潟県	60.0%	55.4%	57.8%	59.0%	56.6%	57.2%	60.5%	55.2%	56.0%
新潟市	50.8%	43.4%	46.0%	49.0%	46.9%	45.3%	49.0%	44.7%	45.9%

※(参考)新潟市は、ハローワーク新潟管内の数値

【民間企業の規模別雇用率】

（各年の6月1日現在）

規模	45.5～100人未満		100～300人未満		300～500人未満		500～1,000人未満		1,000人以上	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
全国平均	1.96%	1.94%	2.19%	2.18%	2.29%	2.27%	2.48%	2.41%	2.64%	2.69%
新潟県	2.16%	2.16%	2.33%	2.38%	2.59%	2.47%	2.63%	2.63%	2.68%	2.70%
新潟市	2.00%	1.89%	2.00%	2.08%	2.47%	2.26%	2.53%	2.55%	2.76%	2.73%

※(参考)新潟市は、ハローワーク新潟管内の数値

（２）新潟市役所の状況

【市長部局･教育委員会】

（各年の6月1日現在）

各年	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
市長部局（水道局・市民病院含む）	2.34%	2.32%	2.07%	2.20%	2.62%	2.73%	2.84%	3.18%	2.87%
(法定雇用率)	2.30%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.60%	2.60%	2.80%	2.80%
教育委員会	2.34%	2.48%	2.29%	2.44%	2.50%	2.58%	2.62%	2.83%	2.48%
(法定雇用率)	2.20%	2.40%	2.40%	2.40%	2.50%	2.50%	2.50%	2.70%	2.70%

（３）就労者数及び工賃

【福祉施設(就労移行･就労継続)からの一般就労者数】

（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般就労者数	138	143	182	185	196	210

【新潟市障がい者就業支援センターこあサポート登録者の一般就労者数】

（単位：人）

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
一般就労者数	140	136	147	146	150	154

※就労継続支援A型への移行者を除く

＜新潟市障がい者就業支援センターこあサポート＞

就職を希望する障がいのある方の働くための準備、企業での職場実習、就職後長く働き続けるための就労定着、あるいは在職中の障がいのある方が抱える課題に応じて、雇用・福祉・医療・教育等の関係機関と連携し、就業支援担当者が協力して就業面の支援を行っています。

（単位：人）

事業開始	委託先	設置場所	支援員	事業内容
平成25年10月	社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市総合福祉会館1階	6	就業支援、ネットワークの構築、企業開拓

【障がい者施設利用者の1人当たりの月額平均工賃額】

（単位:円）

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
就労移行支援	12,128	13,285	13,712	10,693	9,929	7,755	6,025
就労継続支援A型	74,917	70,908	77,448	79,008	96,262	85,791	89,819
就労継続支援B型	14,865	13,530	14,879	15,114	20,047	20,689	22,059